

【論考】

トランスナショナル高等教育と留学概念

-留学生獲得戦略における位置づけ-

Transnational Higher Education and the Concept of Study Abroad:
As a Part of the Strategies for Attracting Foreign Students

京都大学大学院教育学研究科 杉本 均

SUGIMOTO Hitoshi

(Graduate School of Education, Kyoto University)

キーワード：留学生、海外分校、提携学位、国際通信課程、外国人留学生獲得戦略

留学概念のパラダイム転換

大学などに学ぶ留学生の数（比率）が近年の大学の国際化の指標として重要性が高まっている。この指標を上げるために、多くの大学は様々な努力を行っているが、実は大学の留学生の数を1年で倍増させる簡単な方法がある。外国のやや小さな規模のカレッジ（途上国の学位授与権のないカレッジが望ましい）を買収して、自校の分校とすることである。そこに在籍している学生は、ほとんどが本校の所在する国の学生ではないから、本校からみれば外国人である。分校は本校の一部であり、本校と同じ学則に基づき、同じカリキュラムで同じ単位と学位を取得しようとする外国人学生とは、「留学生」にほかならない。資金があって、指標さえよくなればそれでいいというのならば、このようなことも起こりうるかもしれない。

実際には大学の国際ランキングの算出には本校と分校を合算しないので、この作戦には無理があるし、外国に分校を作るには、カリキュラム管理、試験管理、教職員管理、学生管理、現地法規との調整など様々な質の管理が必要となるので、買収のような簡単な話ではすまない。しかし、そもそも、留学生というものは外国から本校の所在国に渡航して、一定期間居住し、学位などを取得して帰国する存在という、これまでの留学生の固定概念は大きく崩れつつある。留学生とは必ずしも外国からやってくる存在ではなく、その大学に学ぶ外国籍学生であって、大学とはもはやひとつの国の中に包摂されている存在とは限らない。大学が国境を越えて多国籍化した場合、そのうちの国境外にある教室で学ぶ他国籍の学生は留学生という概念と違いはないし、学生は留学生と呼ばれるために国境を越える必要は必ずしもなくなってきたのである。これを留学生概念のパラダイム転換と呼んでいる。いわ

ゆる「留学しない留学」の出現である。

トランスナショナル教育 (transnational education) とは、ユネスコ (2001) によれば、「教育の成果を認定する機関が所在する国とは異なる国で学習者が受ける教育プログラムである」と定義されている⁽¹⁾。これを高等教育に限定すれば、トランスナショナル高等教育となる。この言葉は広い意味でも用いられ、クロスボーダー・エデュケーション (cross-border education)、ボーダレス・エデュケーション (borderless education)、オフショア・エデュケーション (offshore education) などの言葉と互換的に用いられる場合がある。

例えば、外国の大学が、高等教育インフラに遅れの見える国に分校を設立しはじめた。学生が移動するのではなく、教育機関のほうから自ら移動して来てくれることになる。外国の大学が自国の教育機関などと提携関係をむすび、そこに通学するだけで、外国に行くことなく、外国の大学の学位や資格が取れるようになってきた。まさに「留学しない留学」である。この矛盾する言葉は、留学が伝統的に二つの意味を内包してきたことを示している。すなわち、「留学とは外国に行き学ぶこと」という要素と、「留学とは自国では得難い資格や技能を習得すること」という要素である。この二つの要素はこれまで分かちがたく結びついてきたが、実は互いに切り離せるものであり、前者が欠けても留学は成立可能であることがわかってきた。これらのプログラムを総称してトランスナショナル教育と呼ぶ⁽²⁾。

トランスナショナル教育の提供モードには大きく分けて3つの形態がある。第一は、学位授与権のある大学が、外国のカレッジなどと提携して、本校のコース (プログラム) の教育の一部または全部を委託するもので、国際提携プログラムと呼ばれる。第二には、本校が外国に分校を設立し、直接コース (プログラム) を提供し、その修了者には本校と同じ学位、証明書、単位などを与えるもの。(海外分校) 第三に、本校の授業をインターネットなどで国際的に配信し、その修了者に直接学位や証明書を与える国際通信プログラムである。

トランスナショナル高等教育の隆盛の背景には留学コストの抑制という要因がある。1970年代~80年代にかけて、多くの英語圏先進国はその大学の授業料を引き上げたり、留学生に対して公的補助金を与えないフルコスト政策を展開したりした。その結果、一時留学生が減少し、受け入れ国はより経済的なプログラムを開発する必要に迫られた。トランスナショナル高等教育が一般的にコスト的に優れているのは、本校と同じ (とされる) 質の学位を取得するために必要な学費、生活費、人件費などが、途上国の場合、本校に学ぶよりかなり安価であり、多くの場合渡航費も近くて安い。学位授与大学から見ると、少数の本校教員を派遣するだけで、学位や修了証などを発行するライセンス収入が得られる。分校の場合は、分校の収入が大学の収入に加えられ、現地提携校の場合は、提携校も学位授与するカレッジとして、現地で威信を高めて、学生が殺到するので、経営的な利益がある。すなわち、学位授与大学、現地提携校、留学生の3者すべてにとってメリットがあるとされる、いわゆる、WIN-WIN-WINの関係であると言われる。

オーストラリア

オーストラリアは1990年代以降、トランスナショナル高等教育への進出を提携学位プログラムを中心に、2014年には39の大学中31大学が国際プログラムや海外分校を展開している。2004年に1,569の海外教育プログラムを持ち、それらのホスト国は、シンガポールが375(23.9%)、マレーシア320(20.4%)、香港226(14.4%)、中国199(12.7%)となっていた。2014年度のオーストラリアの高等教育に学ぶ外国人学生数は347,560人であったが、そのうち伝統的な留学による学生数は261,687人で75.3%であった。残りは24.7%がオフショア・プログラムであった⁽³⁾。

表1 オーストラリアの主要大学の留学生受け入れ数(2014)

	通常留学生	Offshore 留学生	全留学生数
RMIT*	10,322	16,439	26,761
モナシュ大学**	13,748	10,233	23,981
メルボルン大学**	16,140	19	16,159
カーティン大学	7,723	7,742	15,465
シドニー大学**	13,710	198	13,908
NSW大学**	13,603	30	13,633
オーストラリア合計	261,687	85,873	347,560

Frank P. Larkins & Ian Marshman, Australian Universities Overseas Student Recruitment, p. 17; 注(3)参照; *Royal Melbourne Institute of Technology; **Group of 8(伝統的の大学)

留学生全体の支払う授業料は2014年度で470万オーストラリア・ドルに達し、2004年度の276万オーストラリア・ドルから70%の増加を示している。(通常留学生とOffshore学生との比率は不明)留学生数の最も多い6大学を表1に掲げたが、そのなかではRMIT大学、モナシュ大学、カーティン大学がオフショア・プログラムに積極的であり、一方、同国最古の歴史を誇る、シドニー大学、メルボルン大学、NSW大学などは伝統的な留学生が大部分である点で温度差が見られる。

イギリス

イギリスにおけるトランスナショナル高等教育の展開状況は2016年の高等教育統計局(Higher Education Statistics Agency(HESA))による、オフショア教育集計(Aggregate Offshore Record=AOR)の調査がある(調査は2014/15年度)。それによれば、回答した134機関(回答率81.8%)のうち99機関(73.8%)が2,260のトランスナショナル高等教育のプログラムを持っており、参加している学生数は66万6,000人に達している。学生の学んでいる国別では、マレーシアが最も多く、続いて中国、シンガポールであるが、海外分校を設置しているホスト国ではアラブ首長国連合(UAE)が最も多くなっている⁽⁴⁾。提供されているトランスナショナル高等教育のプログラム数の地域別では、アジアが28%、

ヨーロッパが 23%、アフリカが 14%、中東が 13%となっている。専攻別にプログラムが提供されている国の数では、ビジネス経営が 88、医学関係 66、芸術人文 65、法および社会科学 62、技術工学建築 53 と続く⁽⁵⁾。

アメリカ

アメリカは言うまでもなく、世界最大の留学生受け入れ国であるが、同時に世界最大のトランスナショナル高等教育の提供国でもある。アメリカの大学から提供される正式に認可された教育施設やプログラムは世界におおよそ 400 存在しており、特に海外分校型のモードで最も普及している。クロスボーダー教育研究チームの雑誌 C-BERT の海外分校リスト(2017)によれば、2017 年に世界中に設立されていた外国大学の分校は 247 校であり、2009 年の 162 校から 52%の増加であった。プロバイダーの地域別ではヨーロッパの大学の海外分校が 92 校で最も多かったが(イギリス 40 校、フランス 24 校など)、単独の国としてはアメリカが最も多く、81 校で 33%を占めていた。そのほか、ロシアが 19 校、オーストラリアが 15 校を世界各地に展開していた。2009 年には 78 校で 48%と半分近かったので、アメリカのシェアはやや低下している。表 2 はその集計であるが、アメリカの大学の分校の進出先は、2017 年でヨーロッパに 24 校、中国に 16 校、中東に 14 校、中国以外のアジアに 9 校、ラテンアメリカに 7 校であった。レベルとしては、学士課程 51%、修士課程 41%、博士課程はわずかに 3%であった⁽⁶⁾。

表 2 世界の大学の海外分校の設置状況 (2017)

ホスト国	合計 247	プロバイダ	ヨーロッパ 92				ロシア	北アメリカ 89		アジア 31			オーストラリア	ラテンアメリカ	アフリカ
			イギリス	フランス	ドイツ	その他		アメリカ	カナダ	中国	インド	その他			
			40	24	3	25	19	81	6	6	7	18	15	2	2
中国	37	中国 香港	8 5	2	1	2		13 3	1 1				3 2		
アジア (中国除く)	47	マレーシア シンガポール 日本 その他	12 11 4 20	5 3		2 6		3 2 4	1 1 2	1 1 1		1 3 2			
中東	49	UAE カタール その他	29 11 9	8 1	3	2 2 2		6 6 2	2 2 1		5	3	2 1		
ヨーロッパ	48	イギリス フランス ドイツ スペイン その他	7 6 5 5 25	3 2		1 2 2 2		2 4 2 3				1 1			
ロシア	2		2			1		1							
アフリカ	21		21	4	5	1	3	3			1	1	1		2
中西アジア	18		18	1			15					2			
北アメリカ	12	アメリカ カナダ	5 7	1		2		6				2	1		
ラテンアメリカ	11		11	1		1		7						2	
オセアニア	2		2	1				1							

出典: Cross Border Education Research Team, Research and News about Transnational Higher Education, Branch Campus Listing, January 20, 2017: http://cbert.org/?page_id=34 より筆者作成、311 件中 Development Pending (設立計画中) と Closed (閉鎖) を除く 247 件について集計。

全世界的な海外大学分校の展開動向としては、ヨーロッパの大学がアジア・中東へ設置している分校が133校、ヨーロッパ域内に48校を設置し、北アメリカの大学がアジア・中東に45校を展開し、ロシアの大学は東ヨーロッパと西南アジアに15校を展開しているが、アジアの大学の海外分校が急速に増加しており、アジアへ21校が進出している。オーストラリアの海外分校はアジアに集中しており、15校中13校(86%)を占めている点が特徴である。一方、海外の大学から日本に進出した分校は、カナダのマギル大学(MBA)東京校、アメリカのテンプル大学日本校、レイクランド大学日本校、そして中国の北京語言大学東京校(<http://www.blcu.jp/>)、の4機関がリストされていた⁽⁷⁾。日本から海外への大学分校は、マレーシアへのマレーシア日本国際工科院(Malaysia-Japan International Institute of Technology)とエジプト、アレキサンドリアのエジプト日本科学技術大学(Egypt-Japan University of Science and Technology)の少なくとも2校があるが、本校側が大学コンソーシアムによる複数大学の連合による運営のためか、C-BERTの分校リストには含まれなかった。

留学生獲得戦略からみたトランスナショナル高等教育

それではトランスナショナル高等教育の展開を、大学の留学生獲得戦略として見てみよう。前述のHE Global(2016)の英国での調査でも、トランスナショナル・プログラムの展開の動機について29機関が回答しているが、「学生の獲得のため」と「収入の増加のため」には13機関が肯定的であったが、8機関は否定的な回答をした。また「機関の評判を向上させるため」という目的についても8機関が肯定的に答えたものの、否定的に答えた機関も6機関あり意見は分かれた⁽⁸⁾。2008年の大学・改革・技能省(DUIS)の調査でも、トランスナショナル・プログラムを持つ比率は、伝統的大学(1992年以前の創立)70.4%、新大学85.1%で、新大学のほうがトランスナショナル高等教育に積極的なのは、新しいタイプの留学生獲得への意欲の差を反映している可能性がある⁽⁹⁾。

Larkins and Marshman(2015+)によれば、オーストラリアの39大学の全留学生数は、2004年から2014年までの10年間にフルタイム学生換算で約11万9,000人増加したが、そのうち伝統的留学生の増加は9万7,000人で、トランスナショナル留学生数の増加は2万2,000人弱(18.4%)であった。大学の数で見ると、伝統的留学生が増加したのは39大学中36大学であったが、トランスナショナル留学生については増加したのは13大学で、逆に減少した(学生数を失った)大学も15大学報告されていた。すなわち、トランスナショナルなシステムは、オーストラリアの2004-2014の10年間について、全体として留学生の増加に貢献したが、大学によっては必ずしも留学生の獲得戦略として有効であったとはいえない⁽¹⁰⁾。

トランスナショナル教育が留学生獲得戦略として成功するかどうかは、一定の環境条件が重要である。長い時間をかけ、長距離を移動し、豊かなキャンパスライフをエンジョイしながら学問に打ち込む、という伝統的留学は、本来の教育資格や技能の獲得という目的だけから考えれば、あまりに効率

の悪い、無駄な要素を伴った活動であるが、それこそが重要と考える社会もある。すなわち典型的には日本である。かつて日本に進出したアメリカの大学分校のほとんどが失敗し、撤退した理由はそこにある。多くの途上国のように、学士号を持つだけで、給与スケールが格段に上がり、収入が倍増した社会では、むしろ日本人の考えるようなキャンパスライフは無駄かもしれない。

しかし日本人の多くは留学をそれだけとは考えない。異国文化体験、語学習得、人的交友などの付随的要素を含めて留学とイメージするので、トランスナショナル教育はきわめて殺風景な教育に映る。加えて、この教育はコスト的なニッチ商品であるので、母国での教育と渡航留学のコストの差が大きいほど、商品の価値は出てくる。日本と他の英語圏の高等教育コストや生活コストには劇的な差はないので、現地に行かないことにそれほどのメリットが感じられないのである。さらには英語を日常社会でよく使う国では、英語環境への準備コストがほぼ不要であったが、日本ではそうはいかないという面もあった。以上、トランスナショナル教育が留学生獲得戦略として有望と判断される環境をまとめると次のようになる。

- (1) 高等教育需要が高いこと
- (2) 教育収益率（学位の価値）が大きいこと
- (3) 国内の高等教育が未発達であるか選択肢が不足していること
- (4) 渡航先国と自国の教育・生活コストの差が大きいこと
- (5) 渡航先国の言語環境（特に英語）が自国に似ていること

以上のような分析から、留学生獲得戦略としてのトランスナショナル高等教育による留学生は、これを広い意味での留学生と認める限りにおいて、一定の有効性を持つ可能性は存在している。しかし、その有効性の意味は、留学生獲得戦略の目的は何であるのかによって左右されるものである。留学生を増やして、大学の環境を国際化し、大学の威信を高めようというのか、優秀な留学生の存在で研究環境を刺激しようとするのか、あるいは留学生の払う授業料等による収入の増加を目指すのか、単純に国際ランキングの順位を上げようというのか。例えば後二者の目的であるならば、トランスナショナルな留学生の誘致は、上記(1)から(5)までの条件を考慮して、いくつかのオプションの一つとして検討すべき戦略であるかもしれない。特に、当該大学の国内における位置において、歴史的に後発のグループに属し、国際的な留学生マーケットに参入する点で不利な状況にある大学にとって、トランスナショナル高等教育は大きな可能性を持ったオプションである。

一方、留学生を誘致する主要な目的が、どちらかと言えば前二者である場合、トランスナショナルな教育展開やプログラム配信の選択には、慎重な判断が必要であろう。これまでの人的移動による留学には機能していた質のコントロールが、遠く異なる教育環境で、無条件には保持できないという危険性がある。またトランスナショナル高等教育は、マーケット的には、ホスト国（自国）の高等教育コストと伝統的な留学のコストの差において生まれた需要であるので、高等教育の国際化の理念とは

もともと別個のものである。それを混同して、トランスナショナル高等教育への参加こそが国際化への潮流であるかのように考えるべきではない。大学の提供するプログラムや学位などの質は、国際的な質保証ネットワークなどによって、国境を越えてある程度コントロールできるようになってきている。しかし、フランチャイズ・システムなどによって授与する学位の数を極端に増加させることは、どこかで学位の価値を低下させてしまう可能性もある。とりわけ学生、学位授与大学、ホスト機関の3者がWIN-WIN-WINの状況は、この展開を客観的に批判的に抑制する機能が働かない危険性があることを認識しなくてはならない。

- (1) UNESCO and Council Europe, 2001, *Code of Good Practice in the Provision of Transnational Education*, Bucharest, UNESCO-CEPES, (<http://www.cepes.ro/hed/recogn/groups/transnat/code.htm>).
- (2) McBurnie, Grant and Christopher Ziguras, 2007, *Transnational Education: Issues and trends in offshore higher education*, pp.21-30, Routledge, London.
- (3) Frank P. Larkins and Ian Marshman, (2015+), *Australian Universities Overseas Student Recruitment: Financing Strategies and Outcomes from 2004 to 2014*, Australian Higher Education Policy Analysis, LH Martin Institute, p.17, (http://www.coe.int/t/dg4/highereducation/recognition/Code%20of%20good%20practice_EN.asp)
- (4) HE Global, 2016, *The Scale and Scope of UK Higher Education Transnational Education*, pp.20-28, UK Higher Education International, British Council. (<https://www.britishcouncil.org/sites/default/files/scale-and-scope-of-uk-he-tne-report.pdf>)
- (5) *Ibid.*, pp.32-34.
- (6) C-BERT, 2017, *Cross Border Education Research Team, Research and News about Transnational Higher Education, Branch Campus Listing*, Updated January 20 2017; (http://cbert.org/?page_id=34); 2009年のデータについては、Macaranas, Federico M., 2010, *Business Models in Asia-Pacific Transnational Education*, pp.152-153, Christopher Findlay and William G. Tierney eds., *Globalisation and Tertiary Education in the Asia-Pacific: The Changing Nature of a Dynamic Market*, World Scientific, Singapore.
- (7) C-BERT, *op. cit.*, 2017を基に筆者集計(表2参照)。
- (8) HE Global, *op. cit.*, 2016, p.71.
- (9) Department for Innovation, Universities and Skills, (DUIS), 2008, *Transnational*

Education and Higher Education Institutions: Exploring Patterns of HE Institutional Activity, London.

秦由美子、2014、「第2章 イギリスにおけるトランスナショナル高等教育」、杉本均編『トランスナショナル高等教育の国際比較—留学概念の転換』、東信堂、38頁より引用。

(10) Larkins and Marshman (2015+), *op cit.*, pp. 4-5.